

新興国レポート

5月中国経済指標 貿易摩擦の影響映す

米中貿易摩擦の長期化懸念から中国政府が経済対策を強化する可能性も

- ✓ 中国の5月の主要経済指標は総じて中国経済の減速継続を示す内容に。工業生産の伸び率（前年同月比）は約10年ぶりの低水準に沈む。
- ✓ 米中貿易摩擦は長期化の様相を呈し始めているものと思われる。中国政府は景気の底割れを回避すべく、金融緩和を含む経済対策を更に強化するものと思われる。

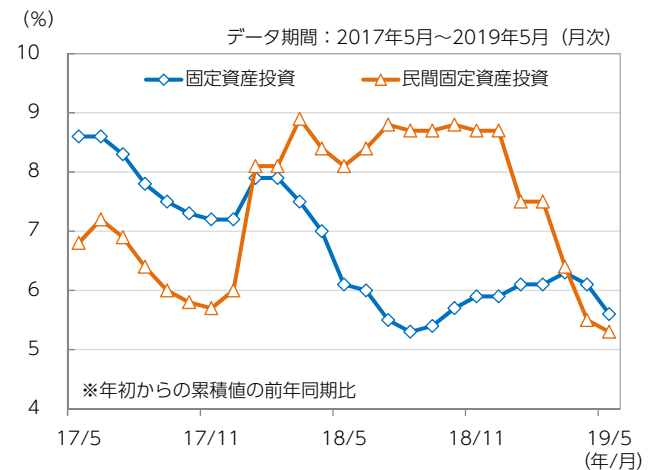
(1) 5月主要指標は総じて中国経済の減速継続を示す

- 中国国家統計局が6月14日に発表した5月の主要経済指標は、総じて中国経済の減速が続いていることを示す内容となりました。マンションや工場建設等の固定資産投資は、同投資の約6割を占める民間固定資産投資の減速等を背景に、1～5月累計で前年同期比5.6%増にとどまり、伸び率は1～4月から0.5%鈍化しました（図表1）。地方政府がこれまでのインフラ投資等で多くの負債を抱えていると言われており、新たな投資資金をねん出できないことや、米中貿易摩擦で企業や個人の不動産投資意欲が減退していること等が要因と見られています。5月の工業生産は前年同月比5.0%増と、約10年ぶりの低水準に沈み込みました（図表2）。主要生産品目の中では自動車生産の悪化が目立ち、同21.4%減とリーマン・ショック以降では最大の落ち込み幅を記録しました。先に発表された5月の新車販売台数は前年同月比16.4%減と、前年実績を11ヵ月連続で下回り、減少率も2ヵ月連続で同10%を超えています（図表2）。貿易摩擦による先行き不安が車の買い控えを誘い、それが生産を減少させる悪循環に陥っているようです。各メーカーは、中国政府が4月から日本の消費税に相当する付加価値税である増徴税を引き下げたことに合わせて自動車価格を引き下げましたが、販売回復にはつながっていないようです。
- 一方、改善を示した主な指標は小売売上高（社会消費品小売総額）と輸出です。5月の小売売上高は前年同月比8.6%増と4月の同7.2%増から、輸出額は同1.1%増と4月の同2.7%減から改善しました（図表3）。但し、小売売上高は4月の大幅落ち込みの反動、輸出は米国が中国からの一部輸入品に対する追加関税率を引き上げる前の駆け込み等が影響していると見られています。

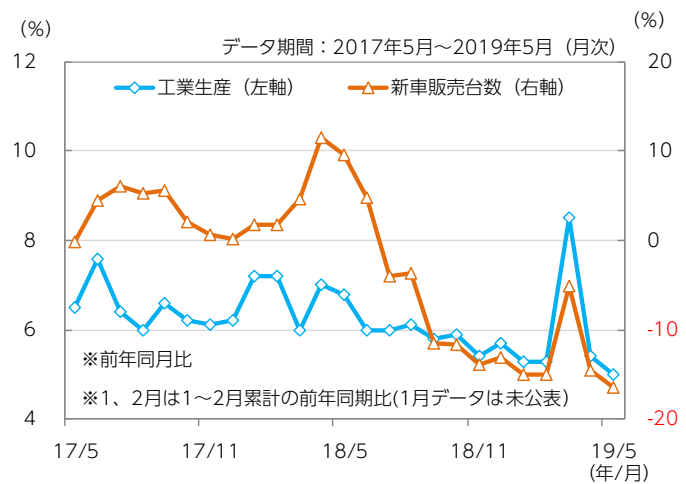
(2) 中国政府は景気対策を更に強化か

- 6月28日～29日に大阪で開催されるG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）での米中貿易協議の進展が期待されるものの、双方の主張・要求の隔たりは大きく、米中貿易摩擦は長期化の様相を強めているように思われます。消費者心理の悪化等が続けば、中国経済が更に減速傾向を強めることも考えられます。中国政府は地方政府の固定資産投資拡大を促すための資金対策を6月から講じる等の対応を行っていますが、景気の底割れを回避すべく、金融緩和を含む景気対策を今後更に強化するものと思われます。

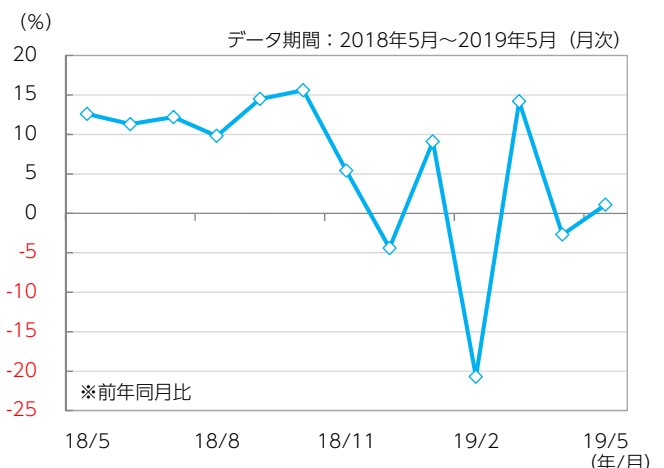
図表1：固定資産投資と民間固定資産投資



図表2：工業生産と新車販売台数



図表3：貿易（輸出）額（米ドルベース）



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>